慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	中華人民共和国のアフリカ政策
Sub Title	Communist China's policy toward Africa
Author	小田, 英郎(Oda, Hideo)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1967
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.40, No.3 (1967. 3) ,p.17- 54
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19670315-0017

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

中華人民共和国のアフリカ政策

小田英郎

一、序　言

一九六五年中の開催を予定されていた第二回AA会議（アルジェ会議）は三たび延期され、[1]ついにちかい将来における実現の見通しはつかなくなつてしまつた。もともとこのアルジェ会議は、その準備段階において、ソ連、マレーシア、韓国、南ベトナムの参加資格をめぐる関係諸国の態度の不一致[2]や、旧仏系を中心とする一部アフリカ諸国の会議に対する消極的態度[3]など、いくつかの問題をかかえていたのであるが、それにくわえて、六月二十九日の開催予定日を十日後にひかえた六月十九日に開催国アルジェリアで突然クーデターが発生し、しかも新政権（ブーメディエン政権）に対する態度の不一致が会議関係諸国のあいだに生じたことから、AAの団結を象徴する第二回AA会議の将来には、はやくも暗影がなげかけられた感があつた。はたしてその後に起つた九・三〇運動をきつかけとするインドネシア内紛、スカルノの地位の低下とインドネシアの右旋回、およびそれから派生した「北京――ジャカルタ枢軸」の崩壊は、AA会談の組織者の力を減殺し、かつ印パ紛争

の激化などがAAの連帯にひび割れを生ぜしめるにいたつて、AA圏内の歩調の乱れは明確なかたちをとりはじめ、結局十一月五日会議も流会のやむなきにいたつたのである。

こうしたAA会議の破綻によつてもつとも大きな打撃をうけたのは、おそらく中華人民共和国（以下中共と略称する）であろう。中共は、この会議をきつかけにして反米、反ソの両面作戦を大きく発展させ、ソ連のそれを凌駕するだけの影響力をAA地域に確立して中ソ対立を有利に展開し、AA諸国を反米統一戦線に集中組織してきたるべき米中対決にそなえようと考えていたであろうからである。

ところで、第二回AA会議の破綻は、一九五五年の第一回AA会議（バンドン会議）できずきあげられた「AA連帯の基調」を、それ以後の一〇年間に生じた国際政治上の構造変化、AA諸国のあらたな胎動にてらして検討することなく、そのまま継続的に強調しようとしたところに、その基本的な原因がある。

「それがどのような形をとつて現われる植民地主義であれ、わたくしたちは植民地主義に対する共通の憎悪によつてむすばれています」[4]（第一回AA会議の開会演説）というスカルノの言葉をもちだすまでもなく、バンドン会議いらいAA連帯の基調とされてきたものは、明らかに反帝・反植民地主義であった。事実、「植民地主義はまだ死滅していません。アジア・アフリカの広大な地域にまだ自由があたえられていないかぎり、植民地主義が死滅したなどと、どうしていえるでしょうか」[5]（同演説）というスカルノの指摘どおり、アジア諸国が独立を達成してまだそれほどの年月をへておらず、アフリカの大部分が依然として植民地の段階にとどまつていた一九五五年の時点では、反帝・反植民地主義はAA連帯の凝集力として強く作用しえたであろう。しかし西欧植民地勢力が著るしく後退し、AA地域の植民地がほとんど独立を達成し、その結果、AAナショナリズムが外向きの姿勢から内向きの姿勢へと転換し、国家建設に重点をおくようになつている現在では、AA連帯の基調としての反帝・反植民地主義の牽引力は、当然その強さを減じてくると考えられるのである。

こうして反帝・反植民地主義の牽引力が弱まり、しかもそれにとつて代りうる強力な連帯の凝集要素が欠如している現状では、「われわれアジア・アフリカ諸国のあいだにはたしかに異なつたイデオロギーと社会制度が存在すること、これはみとめなければなりません。しかしこのことによつて、われわれが共通の基盤をもとめ団結するのをはばむことはできません」(6)（第一回ＡＡ会議における演説、傍点・引用者）という一九五五年の時点での周恩来の認識は妥当性を減じ、むしろＡＡ圏内の異質性が前面におしだされる。かくてＡＡの連帯は今後もますますルーズなものになつていくであろう。

むろん、こうした状況においても、スローガンとしての反帝・反植民地主義はひきつづきさけばれるであろう。しかしそれが一般的抽象的にもちいられるだけであれば、そのさけびも空疎な響きをもたらすにすぎない。「全人類のもつとも凶悪な敵アメリカ帝国主義」というイメージをＡＡ諸国に植えつけ、広範な反米統一戦線を結成してアメリカを孤立させ、あわせて修正主義的平和共存路線にたつソ連の外濠をうめようと目指している中共からすれば、現時点において反帝・反植民地主義に実質をもたせなければ意味はない。

アジア・アフリカのもつとも積極的なオーガナイザーであり、第二回ＡＡ会議のもつとも熱心な推進者であった中共が、ついに一九六五年九月二十九日にいたつて、「第二回アジア・アフリカ会議がひらかれてからの第一の議題は、アメリカ帝国主義の全世界にたいする侵略を非難することであると考えられます。……もしアメリカ帝国主義を公然と非難せず、ただ一般に帝国主義と植民地主義に反対するだけであれば、なんの意義もありません。……むしろ会議を延期し、条件の熟するのをまつてひらいた方がましです」(7)という談話を陳毅外交部長に発表させるにいたつたこと、さらに十月十九日に第二回ＡＡ会議常設委員会に対し、十一月五日開催予定の第二回ＡＡ会議を適当な時期まで延期するよう要請する決議案(8)をカンボジアと共同で提出したこと、および十月二十六日に「分裂をまねくＡＡ会議に中国は参加しない」という政府声明(9)を発表したことは、ＡＡの凝集要素としての反帝・反植民地主義の限界、およびＡＡ連帯の現状と中共の目指す反米統一戦線政策との

ギャップを認識せざるをえなくなつたことを示すものである。

しかしそれにもかかわらず、中共は今後ますます積極的にＡＡ地域の再編成にのりだしてくるであろう。その場合、ひとつの重要なポイントになるのは、中共が対アフリカ工作にどの程度の成果をあげるかである。第二回ＡＡ会議を例にとつても、参加有資格六三ヵ国のうち、アフリカはアンゴラ臨時政府を含めて三七ヵ国を擁しており、これら諸国を自己の戦線にひきこむことに成功するか否かは、中共の世界革命戦略に重大な影響をおよぼすからである。

そこで、以下この小稿において、中共のアフリカ政策の基本的性格、政策の具体的展開、中共とアフリカの接点と分岐点などを検討し、それらを土台として、中共とアフリカの関係の将来について展望してみたいと思う。

(1) 一九六四年四月にジャカルタでおこなわれた第二回ＡＡ会議準備会議の決定では、第二回ＡＡ会議は一九六五年三月十日にアフリカで開催されるはずであつた。その後一九六四年七月のアフリカ統一機構会議は第二回ＡＡ会議の開催国にアルジェリアを選出したが、アルジェリア側の受けいれ準備がととのわず、開催日は一九六五年六月二十九日に変更されるにいたつた。これが第一回目の延期である。なお二回目、三回目については、本文中にあるとおりである。

(2) 南ベトナム、韓国については一九六四年四月の準備会議で参加資格がみとめられていたにもかかわらず、開催国アルジェリアが招待状を発しなかつたという事情があり、ソ連についてはインドがその参加を主張したが中共が激しく反対し、マレーシアについては同国を承認している国々から参加の提案がだされたのに対してインドネシアが強く反対したために、ともに結論がでなかつた。なおこれらの問題は、G. A. Pauker. "The Rise and Fall of Afro-Asian Solidarity", *Asian Survey*, Vol. V, No. 9, September 1965, p. 426. 以下にくわしい。

(3) 旧仏領諸国を中心に構成されたアフリカ・マダガスカル共同機構（ＯＣＡＭ）一五ヵ国のうちの大多数は、はやくから第二回ＡＡ会議に消極的であつたが、事実コートジボワール、オートボルタ、トーゴ、ダホメ、ニジェール、チャド、ガボン、ルアンダ、コンゴ（Ｌ）の九ヵ国は最後まで六月二十九日会議の参加を表明しなかつた。

(4) Speech by President Soekarno at the Opening of the Asian-African Conference, April 18, 1955, in G. McT Kahin, *The Asian-African Conference: Bandung, Indonesia, April 1955*, Cornell University Press, New York, 1956, p. 43.

(5) *Ibid.*, p. 44.

(6) Supplementary Speech by Premier Chou En-lai at the Asian-African Conference, April 19, 1955 in *ibid.*, p. 53.

(7) 「北京周報」(日本語版)、第三巻第四一号(一九六五年十月十二日)、一四～一六頁。
(8) 同決議案については、「北京周報」(日本語版)、第三巻第四三号(一九六五年十月二十六日)、一七頁を参照されたい。
(9) 同声明については、「北京周報」(日本語版)、第三巻第四四号(一九六五年十一月二日)、六～七頁を参照されたい。

二、中共の「世界像」と「アフリカ像」

中共のアフリカ政策を検討する場合、まず第一に、中共がマルクス・レーニン・毛沢東主義の枠組のなかで世界史の現段階をどう認識し、そのなかでアフリカをどう位置づけているか、いいかえれば中共の「世界像」および「アフリカ像」はどのようなものかを把握することからはじめなければならない。なぜなら、マルクス・レーニン・毛沢東主義は本質的にグローバルな適用規模をもつた歴史理論としての性格をそなえていることから、中共のもつ世界像を明確に規定し、中共の対外政策に一定の枠を設定するからである。

ところで、このような世界像を規定する中共のイデオロギー的認識はどのようなものであろうか。

中共によれば、世界史の現段階は資本主義の最終段階としての帝国主義の段階であり、この段階においては「基本的な矛盾」として、国際的には社会主義陣営と帝国主義陣営との矛盾、帝国主義諸国間の矛盾、帝国主義国と被抑圧民族との矛盾があり、資本主義国内部にはブルジョアジーとプロレタリアートその他勤労者との矛盾、独占グループ相互間の矛盾、独占グループと中小ブルジョアジーとの矛盾などが存在する。(1) これらの基本的諸矛盾のうち、中共の世界像を形成するのに、ヨリ直接的に関係してくるのは国際的諸矛盾である。すなわち、これらの国際的諸矛盾のうち「社会主義陣営と帝国主義陣営の矛盾は、社会主義と資本主義という二つの根本的に異なる社会制度の矛盾であり、うたがいもなく非常に鋭い」が、「世界的規模の矛盾を単純に社会主義陣営と帝国主義陣営の矛盾だけであるとみなすわけにいかない」。(2) 帝国主義相互間にも、

市場、投資地域、原料供給地の争奪をめぐる世界的規模の重大な矛盾がある。その第一は、「資本主義世界におけるその独占的地位と支配的地位を保持し拡大しようとつとめている」[3]アメリカ帝国主義と、「アメリカ帝国主義の支配からぬけだそうとつとめている」[4]一部の帝国主義国・資本主義国との矛盾であり、第二は、一部の帝国主義国・資本主義国相互間の矛盾である。このように帝国主義国相互間の矛盾がはげしさをくわえている現段階においては、それにともなつて当然アジア、アフリカ、ラテンアメリカ等の諸地域に対する帝国主義の圧迫は強化され、それに対するカウンター・ムーブメントとしてのこれら諸地域の民族民主革命勢力の闘争も激化する。こうした状況のなかで、帝国主義は必然的に自己保存の論理にたつて、たんにアジア、アフリカ、ラテンアメリカの民族解放闘争を抑圧しようとするばかりでなく、自己の対立勢力である社会主義陣営に対しても、たえず巻き返しのための闘争を強化しようと狙つている。近年、核兵器の発達によつて戦争抑止力の比重が増大したとはいえ、戦争勢力としての帝国主義の本質は変つてはいないのである。[5]しかし、だからといつて帝国主義をおそれる必要はない。なぜなら、「腐朽した勢力を代表する帝国主義といつさいの反動派にはいずれも前途がなく」、「東風（社会主義の力）が西風（帝国主義の力）を圧倒している」現段階においては、「帝国主義といつさいの反動派はハリコの虎である」にすぎないからである。[6]――以上が、世界史の現段階に対する中共の認識の概要である。

ところで、中共の考え方によると、以上の基本的諸矛盾をただたんに並列的に抽出しただけでは、世界革命戦略に直接むすびつかない。なぜなら、「これらの矛盾を理解し、これらの矛盾とそのそれぞれの時期における変化を分析し、当面の具体的な矛盾の焦点がなんであるかを指摘したとき、はじめて自己の政策をしつかりした理論陣地のうえにおくことができる」[7]からである。

それでは、当面の具体的な矛盾の焦点はなにか。中共の認識によれば、それは、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ地域である。たとえば、一九六三年三月の「紅旗」論文はこういつている。

アジア、アフリカ、ラテンアメリカなどこれら地域の人口は、資本主義世界の人口の三分の二以上を占めている。これらの地域の革命の波がたえずたかまっているという事実、帝国主義国や新旧植民地主義者がたがいにこれらの地域を争奪しているという事実は、これらの地域が資本主義世界のさまざまな矛盾の焦点、いいかえれば世界の矛盾の焦点であることをはつきりと反映している。[8]

かくて中共の世界像は明確である。すなわち、一方の極には勝利しつつある社会主義陣営が位置し、他方の極には前途のない帝国主義陣営が存在し、その中間には世界の矛盾の焦点としてのアジア、アフリカ、ラテンアメリカがある。このうち、帝国主義は、「人類の歴史がはじまつていらいのもつとも凶悪な、もつとも気ちがいじみた侵略者である」[9]アメリカ帝国主義と、「他人を搾取し、圧迫していながら、同時にまたアメリカの支配、干渉をうけ……アメリカの支配をなんとかぬけでようとつとめている」[10]ところの、いわば二面性をもつた、アメリカ以外の帝国主義国とに類別される。したがつて、後者は、社会主義国、各国人民と一面で共通点をもつ帝国主義であつて、反米闘争に利用可能な「第二中間地帯」を形成する。

他方、矛盾の焦点としてのアジア、アフリカ、ラテンアメリカは、「帝国主義支配のもつとも弱い地域であり、帝国主義に直接の打撃をあたえている世界革命のあらしが吹きすさんでいるおもな地域」[11]であり、「これら地域の民族民主革命は現代のプロレタリア世界革命の重要な構成部分」[12]となるような、「第一中間地帯」として位置づけられ、「したがつて国際プロレタリアートの革命事業の成否は……これら地域の革命闘争いかんにかかつている」[13]とさえいわれるほどの重要な役割を賦与されているのである。

かくて、以上でふれたように、中共のアフリカ像もまた明確である。すなわち、アフリカは（アジア、ラテンアメリカとともに）現段階における世界の矛盾の焦点を形成し、しかもそこでの反帝民族民主革命が国際プロレタリア革命の成否を決定するほどの重要性をもつた地域なのである。

（1）「ふたたびトリアッチ同志とわれわれとの意見の相違について――レーニン主義の現代におけるいくつかの重要問題」、一九六三年三月「紅

旗」第三、四合併号、邦訳、欧ア協会編『中ソ論争主要文献集』四五九頁。

（2）「中国共産党中央委員会のソ連共産党中央委員会あて書簡――国際共産主義運動の総路線についての提案」、「人民日報」一九六三年六月十四日。

（3）「ふたたびトリアッチ同志とわれわれとの意見の相違について――レーニン主義の現代におけるいくつかの重要問題」、欧ア協会編、前掲書、四六〇頁。

（4）前掲論文、前掲書、四六〇頁。

（5）于兆力「帝国主義は現代戦争の根源である――レーニン生誕九〇周年を記念して」、一九六〇年「紅旗」第七期、あるいは「人民日報」一九六〇年四月一日を参照されたい。

（6）「毛沢東同志は論じている――帝国主義といつさいの反動派はハリコの虎である」、「人民日報」一九五八年十月二十七日、を参照。

（7）「ふたたびトリアッチ同志とわれわれとの意見の相違について――レーニン主義の現代におけるいくつかの重要問題」、欧ア協会編、前掲書、四五九頁。

（8）前掲論文、前掲書、四五九頁。

（9）「アメリカ帝国主義に反対する全世界のすべての勢力は団結しよう」、「人民日報」社説、一九六四年一月二十一日。

（10）前掲「人民日報」社説。

（11）前掲「人民日報」社説。

（12）前掲「人民日報」社説。

（13）前掲「人民日報」社説。

三、アフリカ政策の目標

前項で明らかにしたように、「世界の矛盾の焦点」、「国際プロレタリア革命の成否の鍵をにぎる地域」というのが中共のアフリカ像であるが、それはあくまでもイデオロギー的レンズに映したアフリカ像であつて、中共の「現実の行動」すなわちアフリカ政策の対象として明確な焦点をむすんだとはいえない。こうしたイデオロギー的映像は、中共の主体的な世界的革命行動のヴィジョンのなかにあらためて位置づけられてこそ、はじめて政策の対象として確定するのである。

I 「最高綱領」的目標

(A) 「世界の農村」アフリカの革命化

ところで中共の場合、こうした主体的な世界的革命行動のヴィジョンをささえるのは、過去における国内革命の経験がもたらした、戦術的教訓である。そして、こうした戦術的教訓のうち、現在の対外政策に適用されている主要なもののひとつとして、われわれは、農村工作重点主義[1]、すなわち「革命運動の重点を、敵の力が相対的に弱い農村にうつし、農村に革命根拠地を樹立し、革命的農村をもつて都市を包囲し、最後に都市を奪取する」という毛沢東主義的革命方式に、まず注目しなければならない。なぜなら、中共は明らかに、現在の世界政治地図におけるアメリカ・西ヨーロッパとアフリカ（およびアジア・ラテンアメリカ）の関係を、国内革命の時期における「都市」と「農村」の関係に等置しているからである。たとえば林彪は、革命的農村をもつて都市を包囲するという理論にふれて、こう述べている。

> 世界的視野からこの問題をみた場合、北アメリカ、西ヨーロッパを〈世界の都市〉としたならば、アジア、アフリカ、ラテンアメリカは〈世界の農村〉ということになる。第二次世界大戦後、北アメリカ、西ヨーロッパの資本主義諸国のプロレタリア革命運動は、さまざまな原因によって一時ひきのばされてきたが、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ人民の革命運動はすばらしい勢いで発展してきた。こんにちの世界革命も、ある意味ではやはり農村による都市の包囲という形勢にある。世界の革命事業全体は、けつきよく、世界人口の圧倒的多数を占めるアジア、アフリカ、ラテンアメリカ人民の革命闘争によつて左右される。社会主義諸国は、当然、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ人民の革命闘争への支持を自分の国際主義的な責務としなければならない。[2]

もちろん、北アメリカ、西ヨーロッパを「世界の都市」に、アジア、アフリカ、ラテンアメリカを「世界の農村」に等置した林彪の言葉がたんなる比喩ないし修辞法でないことは、たとえば、ソ連の平和共存路線を非難した中共中央委員会の書簡が、「帝国主義がみずからすすんで武器をすてるという幻想をまきちらし、軍縮を口実にして被抑圧人民と被抑圧民族の

革命闘争を解消しようとするなら、それは世界人民をあざむき、帝国主義の侵略政策と戦争政策のために犬馬の労をとる以外のなにものでもない」[3]という強い主張をおこなつているのをみても明らかである。したがつて、以上のことから、中共は、国内革命でプロレタリアートが農民を指導してこれを革命化したのと同様に、自己の指導のもとで「世界の農村」アフリカを革命化し、帝国主義に対する包囲体制をつくりあげることを、対アフリカ政策の基本的な目標のひとつにしているといつてよいであろう。

(B)　反米統一戦線

中共の主体的な世界的革命行動のヴィジョンをささえる、もうひとつの経験的教訓として注目しなければならないものは、統一戦線戦術である。

これまでに述べたところから明らかなように、現段階における中共の世界革命戦略は反帝民族民主革命勢力の組織化に重点をおいており、したがつて中共のアフリカ政策も当然その一環として展開されなければならないのであるが、それもたんに帝国主義一般に反対する方向へと組織化するにとどまつていては中共にとつては十分でない。「主要な敵と主要でない敵とを区別し」、「革命の主要打撃の方向は、もつとも主要な敵にむけ、これを孤立させる」、「中間勢力はすくなくともこれを中立化させ、さらに条件がゆるせば、できるだけこれを味方の陣営にひきつける」という、抗日民族統一戦線いらい定式化した毛沢東的統一戦線方式[4]にたつて、「もつとも凶悪な帝国主義」アメリカに反対する方向へと集中組織されなければ、中共にとつて十分ではないのである。かくて、アフリカ諸国を反米統一戦線へと集中組織することもまた、中共の対アフリカ政策におけるもつとも基本的な目標のひとつであるといわなければならない。

II　「最低綱領」的目標

中共が国際的な革命行動の主体としての立場からひきだしたアフリカ政策の基本的目標は以上のごとくであるが、これはいわば「アフリカ政策の最高綱領」であつて、予備工作なしには達成されうるものではない。「世界の農村」アフリカの革命化にしてもその条件がととのうのをまたねばならないであろうし、反米統一戦線への集中組織化にしても、アメリカとの直接的な利害の対立がほとんど存在しないアフリカ諸国を動かすことは、容易でない。したがつて、中共としては、これらの目標追求に手をつけるにさきだつて、まずアフリカ人の心情を把握し、アフリカ諸国との関係を緊密化し、アフリカ世界に対する指導的立場を確保しなければならない。こうしたヨリ現実的な要請から、「アフリカ政策の最低綱領」ともいうべき諸目標、すなわち(1)アフリカ諸国から唯一の正統的中国政府としての外交上の承認をとりつけること、(2)アフリカ諸国との政治的、経済的、文化的結びつきを強化すること、(3)反帝・反植民地主義勢力の第一の指導者としての中共のイメージをアフリカ世界にうえつけること、といつた諸目標がひきだされてくる。そして事実、中共のアフリカ政策は、こんにちにいたるまで、おおむねこの三つの目標を前面におしだしながら展開されてきたのである。

(1) 中国革命における農村工作重点主義については、石川忠雄『中国共産党史研究』(昭和三十四年、慶応通信)、三一〇～三一一頁を参照。

(2) 林彪「人民戦争の勝利万歳――中国人民の抗日戦争勝利二十周年を記念して」、「北京周報」(日本語版)、第三巻三六号(一九六五年九月七日)、一九頁。

(3) 「中国共産党中央委員会のソ連共産党中央委員会あて書簡――国際共産主義運動の総路線についての提案」、「人民日報」一九六三年六月十四日、

(4) 毛沢東的統一戦線方式については、たとえば、「プロレタリアート独裁の歴史的経験について」、「人民日報」一九五六年四月五日、および李維漢著・橋本幸男訳「統・中国における統一戦線」(一九六二年、新日本出版社)(たとえば五二頁以下)を参照されたい。

四、アフリカ政策の展開

I　アフリカ政策の二段階

中共とアフリカの公式の出合いは一九五五年四月の第一回ＡＡ会議（バンドン会議）であるが、[1] 中共が具体的な政策をつうじてアフリカに接近しはじめたのは、一九五六年五月にエジプト（現アラブ連合）と国交を樹立し、カイロにアフリカ最初の中共大使館を開設して以後のことである。それ以後、流産に終つた第二回ＡＡ会議（アルジェ会議）にいたるまでの中共のアフリカ政策は、大きく二つの段階に分けることができる。

このうち第一段階は、前項に挙げた最低綱領的目標の追求に力点をおいた段階であつて、一九五六年から一九六三年末まで（厳密には一九六三年十二月十二日にはじまる周恩来のアフリカ一〇ヵ国訪問以前まで）の時期がこれにあたる。この時期における中共のアフリカ政策は、政府レベルの工作をつうじて、唯一の正統的中国政府としての外交上の承認をできるだけ多くのアフリカ諸国から獲得するとともに、種々の条約、協定を締結し、それによつて政治的、経済的、文化的つながりをつくりあげ、さらに政府以下のレベルの工作によつてそれを強化すると同時に、反帝・反植民地主義勢力の第一の指導者としての自己のイメージをアフリカ諸国にうえつけることに集中したのであつた。もちろんこの間、アルジェリア、カメルーン等の例にみられるように、武装闘争を展開している「革命勢力」への働きかけもおこなわれないではなかつたが、その力点はやはりアフリカ諸国との友好関係の促進――国際的孤立の打破を目的とした政府レベルの工作におかれていたのであつて、いわば、アフリカを革命闘争や反米闘争の場にするというヨリ高次の目的からいえば、その「準備工作の段階」とみることができよう。

ついで第二段階は一九六三年十二月～一九六四年二月にかけて周恩来がアフリカ一〇ヵ国を訪問してから以後の時期であつて、原則的には従来の路線を保持しながら、その側面の工作を大規模化し、さらにそれまでの準備工作の実績を土台にして、いよいよ基本的目標のひとつである反米統一戦線への組織化に手をつけはじめた段階としてとらえられる。

それでは以下、この二つの段階における中共のアフリカ政策をやや詳細に検討してみよう。

II　準備工作としてのアフリカ政策

(A)政府レベルの工作

中共のアフリカ政策を検討するにあたつて第一にとりあげるべきものは、中共がアフリカの新独立国に対してあたえる外交上の承認の方式であろう。すなわち、中共は、アフリカの植民地が独立を宣言するとただちにこれを承認し[2]、これら新独立国に対しておくる祝電のなかにはかならず反帝・反植民地主義を鼓吹する文言をおりこむ、という方式をとつているのであるが、G・T・ユーも指摘するように、こうした方式がながい植民地主義的支配に苦しみ、しかも国際社会におけるメンバーシップの確立をなによりも望んでいる新独立国の心情をとらえるうえで効果的であつたことは、否定できない[3]。この結果中共は、一九六三年末までに、アラブ連合（一九五六年）、モロッコ、スーダン、ギニア（一九五八年）、ガーナ、マリ、ソマリア（一九六〇年）、タンガニーカ（一九六一年）、アルジェリア、ウガンダ（一九六二年）、ケニア、ザンジバール（一九六三年）の一二ヵ国から外交上の承認をえ、それぞれに大使館を開設するにいたつたのである。

こうした外交上の関係に実質をあたえ、しかもそれによつてアフリカ諸国との関係をより緊密化する役割をはたしたものとして、つぎに注目しなければならないのは、各種条約、協定の締結、借款、贈与の提供である。前述のように中共のアフリカ政策は、一九五六年五月にエジプトと外交関係を樹立したのをきつかけにして開始されたのであるが、それ以後カイロ

の中共大使館は、アフリカに開設された最初の中共大使館として、いわばアフリカ政策推進のための前線基地的役割をはたすこととなつた。[4] したがつて、当然のことながら、初期の段階における中共のアフリカ政策は北アフリカ――とくにアラブ連合、モロッコ、チュニジア――に集中されることとなつたのである。

これらのうちまずアラブ連合については、一九五六年に貿易協定、一九五八年に貿易支払協定を締結し、それにもとづいて中共からは砂糖、染料、新聞用印刷紙、銀などを、アラブ連合からは棉花をそれぞれ相手国に輸出する、年額往復四、〇〇〇万ドルの貿易関係が樹立されたといわれる。[5]

またモロッコに対しては、一九五八年にこれと貿易協定をむすび、中共（燐酸塩、コバルト鉱石）⇄モロッコ（緑茶）の輸出入関係がうちたてられた。[6] D・ウルフストーンによれば、「モロッコは中共の対アフリカ貿易におけるもつとも重要な中心地となつた」[7]のであるが、一九六〇年以前におけるその貿易関係の規模は不明である。しかし、おなじくD・ウルフストーンが「一九六〇年および一九六一年に、中共・モロッコ間の貿易は一、二〇〇～一、四〇〇万ドルに急上昇した。しかしそれ以後は八〇〇万ドル前後におちついている」[8]とのべているところから察するに、一九五〇年代の貿易の規模はあまり大きくはなかつたのであろう。このほか、中共は一九五八年にチュニジアと貿易協定を締結しているが、現実にどの程度の貿易がおこなわれたかは明らかでない。

以上のごとき中共の経済攻勢は、一九五九年末ごろからさらに西アフリカへも拡大しはじめる。すなわち、一九五八年九月の国民投票でフランス第五共和制憲法に「反対」投票をしたただひとつのフランス植民地ギニアが、フランス側からの援助うちきりというきびしい条件のなかで一九五八年十月に独立を宣言すると、中共はただちにこれと外交関係を樹立したばかりでなく、手はじめに五、〇〇〇トンの米を贈与し、さらに一九六〇年九月にはセク・トゥーレ大統領の中共訪問を実現させて、中国・ギニア友好条約、経済技術協力協定、貿易支払協定を、さらに同年十月には文化協力協定を締結し、ギニアに

二五〇〇万ドルの借款をあたえ、片道五〇万ドルの貿易関係を樹立したのである。[9]

ここで注目しなくてはならないのは、対ギニア接近をつうじて、中共のアフリカ政策がいちだんと強化されたことである。すなわち政治的側面についていえば、中国・ギニア友好条約は中共がアフリカの国と最初に締結した友好条約であり、経済的側面についていえば、このときいらい中共はアフリカ諸国に対して無利子の借款をあたえはじめたのである。まさしくR・ローウェンタールが指摘するように、こうした条件の借款供与は、中共が非共産主義国とのあいだに従来の常識を破つた緊密な関係をもとうと意図したことを、示すものであろう。[10] その援助が、量的にみて西側諸国はおろかソ連にもはるかにおよばない中共とすれば、アフリカ人の心情把握のためには条件で勝負する以外に手段はないであろう。あるいは、さらに、ソ連を競争者としてつよく意識し、ローウェンタールの指摘するように、「ソ連の援助協定が物質的自己利益によつて動機づけられているのに対して、中国人の動機は友愛的連帯精神以外のなにものでもない、ということを暗に示すつもりであつた」[11]とも考えられるのである。いずれにせよ、対ギニア接近以後、アフリカ世界で中共がクローズ・アップされたことは疑いえない。

ギニアにつぐ中共の攻撃目標はマリであつた。そして中共は一九六一年二月にマリと貿易協定を、同年九月には経済技術協定をむすび、二、〇〇〇万ドル（無利子・償還期間一〇年）の借款を同国に供与している。[12]

さらに、一九六一年中における中共の西アフリカ攻勢の成果として、ガーナと緊密な政治的、経済的関係をうちたてたことも注目にあたいする。すなわち、政治的成果としてはエンクルマ大統領の訪中、中国・ガーナ友好条約の締結があり、経済的成果としては、経済技術協定、貿易支払協定の締結、二、〇〇〇万ドル借款（無利子・償還期間一〇年）の供与がある。[13]

こうして、一九五九年末から一九六一年までのあいだに中共は、アフリカの急進派といわれるガーナ、ギニア、マリの三国と外交上の関係はもちろん、ヨリ実質的な関係をもうちたてたのであるが、このことは、たとえその関係が小規模であ

れ、中共にとつては大いなる成果であつたであろう。なぜなら、アフリカ統合運動のもつとも強力な推進者であるこれら三国と提携することによつて、中共はブラック・アフリカに影響力を拡大する足がかりをきずきあげたからである。事実、中共がこうして西アフリカへ進出していらい、中共のアフリカ政策の基地は、アラブ連合からギニアに移つたとすらいわれている。(14)

さて、こうして北アフリカから西アフリカへと進出した中共は、一九六二年から一九六三年にかけて東アフリカへも工作の範囲を拡大する。すなわち、一九六二年にスーダンと貿易協定を締結したのを手はじめに、タンガニーカと文化協定（一九六二年）を、ソマリアと貿易支払協定、経済技術協定（一九六三年）をむすび、さらにおなじくソマリアに対して一九六三年には二、〇〇〇万ドルの借款（無利子・償還期間不明）と三〇〇万ドルの贈与を提供したのである。(15)

なお以上のほか、一九五六年から一九六三年にいたる時期に中共がこの面であげた実績として、エジプトに七〇〇万ドルの贈与をおこなつた（一九五六年）こと、(16) アルジェリアと経済技術協定を締結し、同国に五、〇〇〇万ドルの借款（無利子・償還期間九年）を供与した（一九六三年）ことをあげておくべきであろう。(17)

以上論述したところから明らかなように、この時期における中共のアフリカ政策は、政府レベルのそれに関するかぎり、まさしく「微笑外交」そのものであつた。ことにその経済援助は、M・ガートフも指摘するように、無利子・長期にわたる償還期間の設定といつた好条件、政治的なヒモのついていないこと、および時宜をえた提供の仕方などのために、その規模が小さかつたにもかかわらず、極めて効果的であつたと考えられるのである。(18)

(B)政府以下のレベルにおける工作

以上にのべた政府レベルでのアフリカ工作を側面からささえる役割をはたしたものとして注目しなければならないのは、

アフリカ各国の民間団体を対象とする民間招待外交、中国ＡＡ人民連帯委員会など民間団体の活動、北京放送、新華社などによる宣伝工作、といった政府以下のレベルにおけるさまざまのアフリカ工作である。

このうち、民間の招待外交は、中国アフリカ人民友好協会（会長―劉長勝）を主たる責任団体とし、さらに中国人民対外文化協会（会長―楚図南）、中国人民外交学会（会長―張奚若）などが参画しておこなわれているが、アフリカ各国から中共を訪問する政党代表団、労働者代表団、学生代表団、青年代表団、婦人代表団など、各種「友好」団体の数は、ローウェンタールの指摘によると、一九五九年以後の時期について控え目に見積っても、年間六〇以下ではない、ということである。[19] ところで、中国アフリカ人民友好協会の目的が「中国とアフリカ諸国のあいだの文化交流、経済交流を促進し、友好関係をつよめ、アフリカ人民の〈反帝・反植民地主義闘争〉を支援する」[20] ことであり、しかも、たとえば、一九六三年八月に北京を訪問したバストランド大会党代表団、フランス留学ブラック・アフリカ学生代表団、南ローデシア・ジンバブウェ・アフリカ人民同盟代表団をまえにして、毛沢東みずから「アフリカの反帝・反植民地主義」をたたえ、鼓吹する演説をおこない、これに対して「アフリカの友人たち」が、「かれらの闘争によせた中国人民の同情と支持に感謝した」[21] ことからみても、この民間外交が、政府レベルではなしえない思いきった接近方法をとっていることがわかる。

つぎに中国ＡＡ人民連帯委員会の活動についてみると、中共は一九五七年末～一九五八年はじめにかけてカイロで開かれた第一回ＡＡ人民連帯会議から、第二回会議（一九六〇年四月・コナクリ）、第三回会議（一九六三年二月・モシ）とつづけて参加してきたが、ことに第二回会議では「帝国主義に関する決議」[22] を採択させ、「帝国主義者による分裂と欺瞞の政策を糾弾する」とともに「アジア・アフリカ解放共同戦線の結成」をよびかけるなど、民間レベルで（アジア）アフリカの反帝ムードをもりあげることに成功したのが注目をひく。さらに第三回会議がその政治決議[23] のなかに、「アジア・アフリカおよび全世界の人民と反帝国主義的政府にうったえる」べき事項として、「いまなお民族独立と自由をめざしてたたかっている諸国

の諸組織と政治運動のために訓練の便宜をはかること」、「自由の戦士たちに軍事上、財政上の援助をあたえること」などの条項をもりこむにいたつたのは、民族解放闘争をヨリ積極的に支持する中共の主張が同会議をリードしえたことの証左である。けだし、劉寧一（党中央委員、中華全国総工会主席）を団長とする強力な代表団を派遣したことの成果であろう。

中共がこのようにAA人民連帯会議に力を注いだのは、西欧諸国の共産党などを通じてはやくからアフリカと接触していたソ連とちがつて、中共は当時このAA人民連帯会議以外に、アフリカへ滲透すべき効果的なチャンネルを、民間レベルではもつていなかつたからである。むろんこのほか、たとえばAAジャーナリスト会議、AA作家会議、AA法律家会議など、フロント組織として利用可能なものは存在していたが、AA人民連帯会議にくらべれば、その比重は小さかつたであろう。しかも、ローウェンタールも指摘するように、AA人民連帯会議こそは、中共がスタートからソ連と平等の立場にたつて活動することのできた、アフリカで最初の組織であり、しかもこの場合、ソ連とちがつて、非白人であり非ヨーロッパ人であること、以前帝国主義の犠牲者であつてしかも勝利をかちとつたこと、目下近代化の途上にある低開発国であることなどの共通項をもつていることから、中共がソ連を凌駕するだけの条件をもつているのは明らかであつた。[24] 中共がAA人民連帯会議に大きなエネルギーを投入するだけの理由は、十分にあつたのである。

以上の例からもわかるように、政府以下のレベルにおける中共のアフリカ工作は、政府レベルのそれが「微笑外交」であるのとは対照的に、革命行動の主体としての側面をかなり表面にだしており、反帝・反植民地主義の第一の指導者としての自己のイメージをアフリカ世界にうえつけようとする努力を示しているのである。

これとならんで、一九五六年から開始された北京放送のアフリカむけ放送、一九五八年にアフリカ最初の支局をカイロに開設していらい活発化した新華社のアフリカ人むけ宣伝工作も、民間レベルにおけるアフリカ政策の一環として、無視しえないものをもつている。北京放送は、それがアフリカむけ放送を開始した一九五六年当時は英語放送だけであり、週あたり

の時間数も三・五にすぎなかつたものが、その後、アラビア語（一九五七年）、広東語（一九五八年）、仏語（一九五九年）、ポルトガル語（一九六〇年）、スワヒリ語（一九六一年）と種類が増加し、またそれにともなつて放送時間数も急増を示している。たとえばF・シャットンによると、英語・仏語・ポルトガル語の三ヵ国語だけとつても、一九六〇年が七〇時間、一九六三年が九七時間、一九六五年が一二七時間、ということである。[25]

放送の主要なテーマは、㈠中国人民がいかなる方法で自己を解放し、いかなる方式で経済的、社会的、文化的開発をおしすすめてきたか、㈡脱植民地化――西欧からのアフリカの解放、㈢中共は、アフリカの解放と自己を一体視しているという主張、の三つに要約されるが、これらのほか、「アメリカ帝国主義の犯罪的意図を暴露」し、もし合衆国からいわゆる「援助」を受ければきつと生じるであろう「破滅的な結果」について、アフリカ人に警告する特別番組が開始されたことが注目をひく。[26] 新華社の場合は、中共の公館が開設されるとただちに支局が設置され、各種の宣伝文書や映画フィルムなどをながしはじめるのであるが、宣伝のポイントは北京放送とほぼ同様である。

そのほか、アフリカ各地における中共芸術展の開催、アフリカ人作家の作品の中国語への翻訳紹介、回教巡礼者団体やスポーツ・チームの交換、中共芸術団の巡回公演といつた、いわゆる「文化交流」については、中共がパイオニアであつて、ソ連や西側諸国をはるかにしのいでいる、ということを指摘するにとどめる。[27]

さて、以上のごとき多様なアフリカ政策をつうじて、中共は相当程度その所期的目的をたつしえたであろう。すなわち、前述のように政府レベルでは一二のアフリカ諸国から外交上の承認をえ、一〇ヵ国と各種の条約・協定をむすび、それによつて国際的孤立状況を相当程度打開しえたばかりでなく、民間レベルの工作によるイデオロギー的滲透についても、一応そのルートを開くことに成功したからである。

こうした成果はもとより、アフリカ人の心情把握を基礎として、えられたものである。この点についてP・レッシング

は、自分が面談した一ソマリア人が、「わたしたちは中国を訪れるとき、故国にいるような感じを受けます。モスクワを訪れるときには素晴らしいものをたくさん目にしますが、それらはアフリカの現実とはあまりにかけはなれたものです。それらは、ロンドンやニューヨークでみるのとおなじようなものです。中国では、わたしたちの国のそれと似たような状況を、そして中国流のやり方をとればわたしたちにもうみだせるような進歩を、みることができます」とかたつた、とのべている。[28] こうした情緒的な親近感は、強弱の差こそあれ、おおくのアフリカ人に共通するものがあろう。また、ヨリたかい次元での反応としては、中共を訪問したギニア共和国元教育相B・ディアワドゥの言葉をあげることができよう。「中国から帰つていらい、わたしは中国的方法の効力をつよく確信している。わたしは、中国が解決しえた経済的諸問題と、現在アフリカの諸国民が当面している経済的諸問題との相似性につよく印象づけられた。中国でわたしは、一国の活力を動員すればなしうるものがなんであるかをみた。規模の相違を十分顧慮したうえで、いまやわれわれは、同様のことをなすよう提案する」。[29]

中共製のクサビは確実にうちこまれたのである。

(C)中ソ対立の表面化とアフリカ政策の活発化

以上のような動きのなかでとくに注目をひくのは、中共のアフリカ工作の規模が、一九六〇年代にはいつてから、急に拡大したことである。すなわち、条約・協定にしても借款（贈与）にしても、招待外交その他民間レベルの対アフリカ攻勢にしても、一九六〇年以前と以後とでは、著るしい規模の相違がある。中国アフリカ人民友好協会の設立は一九六〇年四月であり、また対アフリカ工作特別委員会（会長―李克農）が党政治局のなかに設置されたのも一九六〇年十二月のことである。戴盛虞流にいえば、まさしくアフリカにおける中共外交の「躍進」leap forward であるが、[30] こうした変化を生みだした要因としては、「アフリカの年」といわれた一九六〇年以後アフリカに新独立国が急増したことのほかに、中ソ対立の表面化が

作用しているのを、みのがすわけにいかない。中ソ対立は、周知のように、一九六〇年四月、中共側からの問題提起によつて公開論争のかたちをとりはじめたのであるが、そのために、「現代世界の矛盾の焦点」であるAA・LA地域の革命化、民族解放闘争の尖鋭化に国際共産主義運動の力点をおこうとする中共は、戦争は避けうるものであり平和共存は生命的必要事であるという認識にたつて新独立国の非資本主義的な発展の道への（平和的）移行の可能性を主張するソ連と、アフリカをめぐつて競合しなければならなくなつたからである。[31]

この点に関連して、おなじく一九六〇年前後から顕著にあらわれてくるのは、アフリカの革命勢力に対する働きかけである。[32]

その典型的事例は、アルジェリア、カメルーン等にみられるであろう。

この側面における中共の工作は、「世界の農村」アフリカを革命化し、「世界の都市」北米・西欧を包囲するという、中共の最高綱領的目標につながるものであつて、それが一九六〇年前後から活発化しはじめたのは、そうした工作に着手しうるだけの条件が、その時点においてアルジェリア、カメルーン等に生じたことにもよるであろうが、基本的な要因のひとつとして、中ソ対立が作用していることは否定しえない。スカラピーノがいうように、「アフリカの情勢は流動的であり、場合によつては世界のどこよりも大きな革命的潜在力になりうるほどデスペレートであるからには、変革の必然的附随物である暴力をみとめようとしないソ連の、〈いつわりのマルクス・レーニン主義〉に挑戦するのに、これ以上の地域はない」[33]からである。

ところで、これら諸国の革命勢力に対する働きかけは、どういうかたちでおこなわれたであろうか。もつとも顕著な特徴は、武装闘争を鼓吹したことである。「植民地・半植民地において、人民がもしこのように、武装によつて自分をまもらないならば、人民のあらゆるものが失われてしまうことは明白である。労働者階級の諸組織の存在と発展、民族統一戦線の存

在と発展は、このような武装闘争の存在と発展と緊密にむすびついている。これが多くの植民地・半植民地人民の独立と解放をたたかいとるために、さけることのできない道である。武装闘争は、多くの植民地・半植民地の人民解放闘争の主要な形態となることができるし、またそうならなければならない」[34]（劉少奇）という認識からすれば、これは当然のことであろう。もつとも、武装闘争への援助がどの程度の規模でおこなわれたかは、かならずしも明確でない。

たとえば、アルジェリア民族解放戦線 Front de la Libération Nationale (FLN) に対する中共の援助について、シャットンは、一九五九年末に中共が、ゲリラ戦の訓練を受けた義勇軍の派遣、二〇～二五台の戦闘爆撃機とパイロット・整備員および多量の兵器・弾薬の提供を申し出たとのべ、またF・アバスが、中共からのこの申し出を対仏交渉に利用した、と説明しているが、FLNがこの援助を実際に受けいれたかどうかについては、明らかにしていない。[35]

つぎにカメルーンについては、一九五六年夏以来カメルーン人民連合 Union des Peuples Camerunais の指導のもとで展開されていた反仏武装闘争が、一九六〇年一月の独立以後、穏健なアヒジョ Ahmadou Ahidjo 政府の対仏協調姿勢を批判して激化すると、武装闘争の指導者F・R・ムーミエ Felix Roland Moumie を非公式に北京へまねき、これとの接触をはかつたが、さらに一九六一年からヨリ実質的な援助をあたえるべく、北京郊外の訓練所にカメルーン人のゲリラ兵士を受けいれ、サボタージュ、遊撃戦、政治的破壊活動などを主要な教課とする一〇週間の集中的訓練をほどこした、といわれる。[36] 中共へ渡つたムーミエが、中共型の武装闘争につよくひきつけられたことは想像にかたくない。王承沢によれば、ムーミエは「中国革命は、カメルーン人民が、またアフリカの他のあらゆる国の人民が民族解放闘争をかちとるなかで、模範とすべき手本である」と、再三のべたということである。[37]

こうした武装闘争の鼓吹がある程度の成果をあげたことは、ムーミエの例以外に、たとえば一九六〇年一月にチュニスで開かれた第二回全アフリカ人民会議が、アルジェリアに関する決議[38]として、「アルジェリア独立戦争のためにアフリカ義勇

軍を創設することを勧告し、アフリカ独立諸国に対してこの事業の達成を容易ならしめるよう要請」するにいたつたことをみてもわかるであろう。はやくから、アルジェリアの武装闘争方式による解放闘争を、アフリカ解放闘争のモデルとして称揚していた[39]中共からすれば、こうした決議がたとえ民間レベルにおいてであれ、全（アフリカ）大陸的規模の会議で採択されたのは、革命情勢の偉大な発展につながる出来事といわねばならない。

もつとも、こうした武装闘争の鼓吹がある程度の成果をあげたからといつて、中共は、時間的側面では、かならずしも「世界の農村」アフリカの革命化について楽観的な見通しをもつていたわけではないように思われる。たとえば、アフリカに関する事実認識をうるためにおこなわれたといわれ[40]、しかもその後のアフリカ政策の基礎をつくるのに大きな役割をはたしたといわれる[41]、中国アフリカ人民友好協会代表団（団長―劉長勝）のアフリカ諸国訪問[42]（一九六一年三月～七月）中に、中共軍高級将校のあいだで回覧された外交政策に関する一秘密文書には、つぎのような情勢分析がのせられている。

アフリカのある地域は中国にたとえれば義和団の乱の時期にあたり、またある地域は一九一一年の革命の段階にあり、さらにある地域は五四運動（一九一九年）の時期にある。これら地域は、（共産党が支配権を確立した）中国の一九四九年の時期とへだたることはるかなるものがある。現在アフリカで重要なのは、反帝国主義・反植民地主義であつて、反封建主義はまだ重要ではない。いまはまだ社会革命の時期ではなく、民族革命の時期であり、広範な統一戦線の時期である。アフリカには右派は多くいるが、権力を掌握した左派は多くはない。右派はその威信と地位を失うに相違ないが、そのときこそ、左派が進出して民族革命を遂行するであろう。われわれは、太平天国以来の革命について説かねばならない。……かれらは自力で活動しなければならない。外部からの援助は二の次である。……もし独立諸国のなかに真の民族革命をおこなう国が一、二あれば、革命の波動がアフリカ大陸をまきこむであろう[43]。

この文書から判断するかぎり、アフリカは左派による真の民族革命すらまだ始まらない段階にあり、したがつてさらに社会革命を経由して実質的に革命化するには、まだ長い期間を要するという認識に中共がたつていたといえるであろう。

× ×

以上のように、一九六三年末にいたるまでの時期における中共のアフリカ政策は、第一中間地帯としてのアフリカに対して、政府レベル、民間レベルをとわず多角的な方法をもつて接近し、アフリカ人の心情把握につとめるとともに、政治的、経済的、文化的絆をむすぶことによつて国際的孤立を打破し、さらに条件のある程度整つている地域では武装闘争を鼓吹することによつてアフリカの革命化にも手をつけたのであるが、その政策は、一九六〇年ごろより活発化したとはいえ、世界の矛盾の焦点地域に対する工作としては、総合的にみて、規模が小さかつたといわざるをえない。

ところが、一九六三年十二月から一九六四年二月にかけておこなわれた、周恩来、陳毅のアフリカ一〇ヵ国訪問をきつかけとして、中共のアフリカ政策は手直しされ、大規模化してくるのである。

Ⅲ　一九六三年末以後の積極外交

(A)　周恩来のアフリカ訪問と「五―八原則」

周恩来・陳毅の一〇ヵ国訪問[44]をきつかけとして中共のアフリカ政策が手直しされたといつても、その基本線に重大な変更がくわえられたわけではなく、中共とアフリカ諸国とのあいだにきずきあげられた関係の根本原則を再確認し、経済援助を大幅に拡大して対アフリカ工作を著るしく充実させ、それを土台として、きたるべき第二回ＡＡ会議をきつかけに、いよいよアフリカを反米統一戦線に集中組織しようとしはじめた、とみるのがただしいであろう。

まず、中共とアフリカ諸国との政治的関係を規定すべき根本原則として、周恩来は、一九六三年十二月二十七日に、二番目の訪問国アルジェリアとのあいだで「基本五原則」をうちだした。すなわち、

1　帝国主義、新旧植民地主義に反対し、民族の独立をかちとり、それをまもるためのアフリカ諸国人民の闘争を支持する。

2　アフリカ諸国政府の平和と中立をむねとする非同盟政策を支持する。

3　自身が選んだ方式で、団結と統一を実現しようとするアフリカ諸国人民の願いを支持する。
4　平和的な話し合いをつうじて、アフリカ諸国間の紛争を解決することを支持する。
5　アフリカ諸国の主権は、その他のすべての国家から尊重されなければならないことを主張し、どんな方面からの侵略や干渉にも反対する。[45]

というのがそれである。

おなじ「基本五原則」は、その後ガーナ（一九六四年一月十六日）、スーダン（同一月三十日）、ソマリア（同二月四日）の三ヵ国と中共とのあいだでそれぞれ発表した共同コミュニケのなかでも確認されているが、[46] この五原則の内容を検討すると、中共は、まず、なにはともあれアフリカのペースにあわせ、自分たちとアフリカとのギャップを露呈しないようにつとめている、という印象を受ける。

すなわち、たとえば本来承認しえないはずの「中立」[47]や、チトーの側に傾斜する可能性を多分にもつた「非同盟」政策を「支持」したり、[48]「アフリカ人が自身で選んだ方式でアフリカの統一・団結を実現しようとする願い」を支持したりしているのをみれば、そうした印象を受けることはまぬがれない。まさしく、ミアン・ディナムが評したように、そこには周恩来のマキアベリ的戦術が明白にあらわれているというべきであろう。[49] もつとも、中共にしてみれば、こうした妥協は「原則性にもとづく融通性」のあらわれであり、日和見主義ではけつしてない、ということになろう。[50]

ところでアフリカ諸国に対するこうした気のつかい方は、その経済援助のやり方にもあらわれている。すなわち、周恩来はおなじくアフリカ訪問中の一九六四年一月二十一日に、マリ共和国との共同コミュニケ[51]のなかで、中共の「対外援助に関する八原則」を発表したが、それによると中共は、

1　中国政府は一貫して平等互恵の原則にもとづいて外国に援助をあたえてきた。中国政府は由来このような援助を一方的なおくりも

のと考えたことはなく、援助は相互的なものと考えている。

2　中国政府は外国に援助をあたえるさい、援助を受ける国の主権を厳格に尊重して、いかなる条件もつけず、いかなる特権も要求しない。

3　中国政府は無利子または低利借款の方式で経済援助をあたえ、必要な場合には返済期限をくりのべて、援助を受ける国の負担をできるかぎり軽くする。

4　中国政府が外国に援助をあたえる目的は、援助を受ける国を中国に依頼させることにあるのではなく、援助を受ける国が自力更生、経済面で独立発展の道をしだいに歩みうるよう援助することにある。――以下略。

といつた原則にたつて、「カネはだすが口はださない」ような、しかも直接の経済的利益をあげることをとくに狙わないような、結構ずくめの援助をあたえるというのである。そして、事実こうした方式の援助（借款）を受けた国は、一九六四年だけをとつても、中部アフリカ共和国（四〇〇万ドル）、コンゴ（B）（二、五〇〇万ドル）、ガーナ（二、〇四〇万ドル）、ケニア（一、五〇〇万ドル）、タンザニア（四、二〇〇万ドル）、アラブ連合（五、〇〇〇万ドル）の六ヵ国にのぼつているのであるが、[52]その合計は、同年中に中共がアジア・アフリカ諸国にあたえた借款の四七・五％にあたり、また、それまでアフリカ諸国に供与した借款総額の五三％に相当する、といわれる。[53]周恩来のアフリカ訪問以後、中共のアフリカ政策がいかに大規模化したかがわかるであろう。

こうして大規模化したアフリカ政策は、さらに、一九六四年九月に政府友好代表団（団長―盧緒章対外貿易部副部長）をダホメに派遣したこと、一九六五年三月～四月に全国人民代表大会代表団（団長―劉寧一）をギニア、マリ、中部アフリカ、コンゴ（B）、ガーナの五ヵ国へ派遣したこと、[54]同年六月に周恩来がタンザニア、アラブ連合を訪問したこと、[55]陳毅がアルジェリア、マリを訪問したこと、などによつていつそう充実したものとなつた。

この結果中共は、一九六四年中にチュニジア、コンゴ（B）、中部アフリカ、セネガル、ザンビア、ダホメの六ヵ国から、

一九六五年にはモーリタニアから外交上の承認を受けたばかりでなく、コンゴ(B)、マリ(以上一九六四年)、タンザニア(一九六五年)の三ヵ国と友好条約を、ケニア、アルジェリア、コンゴ(B)、アラブ連合、マリ(以上一九六四年)、ウガンダ(一九六五年)と経済技術協定その他の諸協定をむすぶなど、大きな果実を手にしたのである。

このほか、マリのケイタ大統領(一九六四年九月および十一月)、コンゴ(B)のデバ大統領(同年九月)、タンザニアのニエレレ大統領(一九六五年二月)、ウガンダのオボテ首相(同年七月)、ソマリアのオスマン大統領(同年七月)等、アフリカ各国首脳の訪中を実現させ、さらに閣僚級の人物を団長とするアフリカ各国の訪中団を多数請じいれたことも、中共とアフリカ諸国との関係をいっそう緊密化するのに役だったであろう。

こうした動きのなかで目だつのは、中共がアフリカ東部および中部に対する工作にかなりの比重をかけはじめたことである。すなわち、C・リーガムも指摘するように、周恩来のアフリカ訪問以前は、中共の工作は、比較的強力かつ急進的な北部、西部の五ヵ国――アラブ連合、アルジェリア、マリ、ギニア、ガーナ――に集中していたが、周恩来によるアフリカ訪問以後の時期になると、これら五ヵ国と緊密な結びつきをたもちながらも、借款を中心とした実質的な援助は、軍事的に弱体で政治的安定度もヨリ低いアフリカ東部および中部の諸国に、多量に供与されはじめるにいたるのである。[56] このように東部、中部に比重をかけだしたのは、ひとつには、すでに日程表にのぼっていた第二回AA会議のための多数派工作の一環として理解されるべきであろう。こうして、中共の外交網は、ダルエスサラームを中心として、西はブラザビルへ、北はケニアを通ってソマリアへ、南はザンビア、南ア、バストランド(現レソト大公国)へと、東部、中部、南部においても張りめぐらされたのである。[57]

中共が周恩来のアフリカ訪問以後、「五―八原則」を中心としてこのような大規模なアフリカ攻勢を展開しはじめたのはなぜか。理由はいろいろとあるであろう。たとえば、一九六三年七月の中ソ両党会談の決裂が中ソ対立を決定的に激化させ

たため、アフリカにおいてソ連の平和共存路線と（競合ではなくて）対決する必要をつよく感じたこと、最大の修正主義者チトーを有力な指導者とする非同盟派のアフリカにおける影響力を弱化させること、なども理由のひとつにあげてよいであろうし、また第二国連への動きのごとく、中共をいつまでも疎外しながら他方では「米ソの取引きの場」と化している現在の国連を、アフリカを組織することによつて体制外からユサぶり国連体制の実質的弱化を狙つたということも考えられよう。しかし、こうしたもろもろの狙いの頂点に、今後ますます激化するであろう、米中対決にそなえて広範な反米統一戦線を結成するための布石にするという、至上の狙いがあることを忘れてはならない。

(B)反米統一戦線政策の推進とその挫折

それではこの間、反米統一戦線への組織化工作は、どう進展したであろうか。

前述のように、周恩来、陳毅のアフリカ一〇ヵ国訪問はあくまでも微笑外交的性格をもつてつらぬかれ、アラブ連合、アルジェリア、ガーナ、ギニア、マリ等、アフリカでは急進派とされている諸国を訪問したさいにも、反帝国主義、反植民地主義を共同コミュニケのなかでうたいあげはしたが、反米帝の言葉は一度も叫ばれなかつた。したがつて、アディのいうように、「北京は、周のアフリカ滞在中に……周の足もとから赤いじゅうたんを敷こうとしないだけのセンスのよさは、もつていた」[58]ことになろう。

しかし、周恩来出発の二週間まえにあたる「アフリカからの帝国主義追放デー」（十二月一日）に人民日報が「新旧植民地主義はついにはアフリカから追いだされるだろう」と題する社説をかかげて、「アメリカ帝国主義をアフリカ民族解放運動のもつとも凶悪な敵として非難」し、十二月十七日の北京周報がケニア独立を記念して「赤道にもえさかる烈火――勇敢なケニア人民の武装闘争」という一文を掲載し[59]、またおなじく周恩来によるアフリカ訪問中の一九六四年一月二十一日に、人

民日報社説が「アメリカ帝国主義に反対するすべての勢力は団結しよう」と声だかに呼びかけている状況からみれば、周恩来のこの柔軟なアフリカ工作は、いささか不自然ですらあつた。したがつて、これについては、周恩来のアフリカ工作は、本来反米統一戦線の即時結成を狙つていたものが、現地の状況から時期尚早と判断し、その結果、柔軟な微笑外交のかたちをとらざるをえなかつたのだ、とみることもできよう。そして、そうであるとすれば、周恩来の訪問によるアフリカ工作は、外交上の成功ではあつても、（反米統一戦線）戦術上では失敗であつたというべきであろう。

事実、周恩来の帰国以後、中共がアフリカにむけておこなつた反米宣伝ははげしいものがあつた。それはたとえば、「ベトナム人民のたたかいは、アメリカ帝国主義の大きな力を釘づけにしています。ベトナム人民のたたかいは、アジア・アフリカを支持しています。アジア・アフリカ人民がベトナム人民を支持することは、とりもなおさず自分を支持することです……」という周恩来の演説[60]のようにベトナム問題にからませたものから、「ジョンソン政府はコンゴ（L）侵略の元凶」（「人民日報」社説、一九六四年十一月二十八日）、「あばきだされたアメリカの陰謀――タンザニア転覆に失敗[61]」（「北京周報」、一九六四年十一月二十四日）のように、直接アフリカの問題をとりあげたものにいたるまで、さまざまであり、その頻度も極めてたかい。

中共は、こうして一方で反米宣伝をつよめ、他方でアンゴラ、モザンビーク、コンゴ（L）等の武装闘争を鼓吹しながら[62]、一九六五年六月二九日の第二回ＡＡ会議にそなえて、アフリカの反米ムードをもりあげようと努力してきたのであるが、ベトナム問題、ドミニカ問題等で国際世論がアメリカにいささか不利にかたむいていたにもかかわらず、第二回ＡＡ会議は「アメリカを名指しで非難しそうもない」と中共が判断せざるをえない情勢にたちいたつてしまつた。かくて中共は、十一月五日開催を目前にして、十月二十五日「分裂をまねくＡＡ会議に中国は参加しない」という公式の政府声明をださざるをえなくなつたのである。

周恩来によるアフリカ訪問以後、第二回ＡＡ会議の延期をついに主張するにいたるまでの一年半は、まさしく中共が、ア

フリカにおける反米統一戦線組織化計画の時間表と、その具体的進行とのギャップを埋めようと努力し、そしてついに時間ぎれに終り、挫折に終つた一年半だつたのである。

（1）第一回AA会議へ参加した二四ヵ国のうちアフリカの国はつぎの六ヵ国であつた。エジプト、エチオピア、リベリア、リビア、スーダン（未独立）、ゴールドコースト（現ガーナ――未独立）。

（2）アフリカ諸国に対する承認は、一九五〇年代においては時間的なズレが大きかつた（たとえばガーナの独立が一九五七年三月であるのに対して中共が承認したのは一九六〇年七月であり、以下モロッコ一九五六年三月――一九五八年十一月、スーダン一九五六年一月――一九五八年一月といつた具合であつた）が、一九六〇年代にはいるとその承認は即時的となつた。ほとんど唯一ともいえる例外は、カメルーンである。同国においては独立（一九六〇年一月）以前から対仏武装闘争が展開されていたにもかかわらず、対仏協調派のA・アヒジョが政権を掌握したため、中共は武装闘争の中心勢力であるカメルーン人民連合を支持してこんにちにいたるまで同国を承認していない。

（3）G. T. Yu, "Sino-African Relations: A Survey", *Asian Survey*, Vol. V, No. 7, July 1965, p. 342.

（4）P. Lessing, *Africa's Red Harvest: An Account of Communism in Africa*, The John Day Co., New York, 1962, p. 52.

（5）D. Wolfstone, "Sino-African Economics", *Far Eastern Economic Review*, February 13, 1964, p. 349.

（6）*Ibid.*, p. 349.

（7）*Ibid.*, p. 349.

（8）*Ibid.*, p. 349.

（9）*Ibid.*, p. 350.

（10）R. Lowenthal, "China", Z. Brzezinski (ed.), *Africa and the Communist World*, Stanford University Press, Stanford California, 1963, p. 183.

（11）*Ibid.*, p. 183.

（12）Wolfstone, *op. cit.*, p. 350.

（13）*Ibid.*, p. 350.

（14）Lessing, *op. cit.*, p. 53, Lowenthal, *op. cit.*, p. 165.

（15）Wolfstone, *op. cit.*, p. 350.

（16）*Ibid.*, p. 350.

（17）「北京周報」（日本語版）、第一巻第一三号（一九六三年十月二十二日）、四頁。

（18）M. Gurtov, "Communist China's Foreign Aid Program", *Current History*, Vol. 49, No. 289, September 1965, p. 150 L.

(19) Lowenthal, *op. cit.*, p. 159.
(20) K. London, "Communism in Africa: III—The Role of China", *Problems of Communism*, Vol. 9, No. 4, July—August 1962, p. 25.
(21) 「北京周報」(日本語版)、第一巻第三号(一九六三年八月十三日)、四頁。
(22) 同決議の全文は、アジア・アフリカ研究所、中国研究所編『アジア・アフリカ年鑑・一九六二—六三』、極東書店、一九六三年、四七六～七頁に収録されている。
(23) 同決議の全文は前掲書、四七八～九頁に収録されている。
(24) Lowenthal, *op. cit.*, p. 155.
(25) F. Schatten, *Communism in Africa*, F. A. Praeger, N.Y., 1966, pp. 216～218.
(26) *Ibid.*, p. 218.
(27) Lowenthal, *op. cit.*, pp. 157～158.
(28) Lessing, *op. cit.*, p. 42.
(29) J. Jacquet Francillon, 'En Afrique-la Chine arrive', *Le Figaro*, 25 December 1959, cited in Schatten, *op. cit.*, p. 39.
(30) Shen-Yu Dai, "Peking and the 'Third World'", *Current History*, Vol. 49, No. 289, September 1965, p. 147L.
(31) 中ソ公開論争の口火をきったのは、于兆力の論文「帝国主義は現代戦争の根源である——レーニン生誕九〇周年を記念して」(「人民日報」一九六〇年四月一日、および一九六〇年「紅旗」第七期所載)であり、さらにつづけて、四月十六日には「紅旗」第八号が「レーニン主義万歳——レーニン生誕九〇周年を記念して」(紅旗編集部)を四月二十二日には「人民日報」が編集部の論文「偉大なレーニンの道に沿つて前進せよ」を、それぞれ掲載し、また、おなじ四月二十二日に陸定一が北京で開かれたレーニン生誕九〇周年記念大会において「レーニンの革命の旗のもとに団結せよ」と題する報告をおこなつて、ソ連の平和共存路線を批判した。これに対してソ連も、四月二十三日の「プラウダ」にオ・クーシネンの論文「レーニンの思想の実現」を掲載し、中共の主張を反駁した。以後、論争は激化しつつ発展してこんにちにいたつている。
(32) こういつた主張については、たとえば、ベ・ポノマリョフ「平和共存は生命的必要事である」(「プラウダ」一九六〇年八月十二日、欧ア協会編、前掲書所収)を参照されたい。
(33) R. A. Scalapino, "Africa and Peking's United Front", *Current Scene: Development in Mainland China*, Vol. 111, No. 26, September 1965, p. 3 R.
(34) 劉少奇「アジア・大洋州労働組合代表者会議開会の辞」(一九四九年十一月十六日)、劉少奇著作集刊行会編訳『劉少奇著作集』第二巻、三一書房、一九五二年、二三二頁。

(35) Schatten, *op. cit.*, p. 199.

(36) この点については Lessing, *op. cit.*, p. 144. 以下を参照。なお中共がカメルーン人ゲリラにほどこした訓練の教課一覧は *ibid.*, pp. 146—147. に掲載されている。また訓練を受けた人数はかならずしも明確でないが、一説によると三〇〇名を数えるということである（V. T. Le Vine, "The Cameroun Federal Republic", in G. M. Carter (ed.), *Five African States: Responses to Diversity*, Cornell Univ. Press, 1963, p. 333 note 32.）。

(37) 王承沢「カメルーン人民の反帝闘争」、アジア・アフリカ研究所訳編、岡倉古志郎監修『現代アフリカの政治と経済』、国際日本協会、昭和三七年、二六六頁。

(38) 同決議の全文は、C. Legum, *Pan-Africanism: A Short Political Guide*, Rev. ed. 1965, pp. 259—260. に収録されている。

(39) たとえば、バンドン会議六周年を記念しておこなわれた演説のなかで、中国ＡＡ人民連帯委員会主席廖承志はこうのべている。「中国人民は、フランス植民地主義に対するアルジェリア人民の武装闘争を断固支持します。中国人民は、アルジェリアの民族独立を承認し尊重するという基盤にたつて、はじめてアルジェリア問題が妥当な解決に到達しうるものと信じています。いかなる状況のもとにおいても、中国人民はつねに断固アルジェリア人の側にたつでしょう」。（*The Chinese People Resolutely Support the Just Struggle of the African People*, Peking Foreign Languages Press, 1961, pp. 39—40, cited in G. Massannat, "Sino-Arab Relations", *Asian Survey*, Vol. VI, No. 4, April 1966, p. 217.）なお、一九六三年十二月にアルジェリアを訪問した周恩来は、二十五日にＦＬＮ幹部大会でおこなつた演説のなかで、「アルジェリアの独立は現代のアフリカ民族解放運動の偉大な事件であり、すすんで武力闘争をおこない、すすんで勝利をかちとるという輝かしい手本をアフリカ人民に示し、独立と自由をかちとる正しい道を全世界の被抑圧民族にさし示しました」という称讃の辞をのべている。「北京周報」（日本語版）、第二巻第一号（一九六四年一月七日）、四六頁。

(40) W.A.C. Adie, "Chou En-lai on Safari", *The China Quarterly*, April-June, 1964, p. 178.

(41) Lessing, *op. cit.*, p. 55. を参照。

(42) 劉長勝を団長とする中国アフリカ人民友好協会代表団の訪問先については、シャットンは単に西アフリカ八ヵ国とだけいい（Schatten, *op. cit.*, p. 221.）、レッシングは、ギニア、マリ、ガーナ、ニジェール、トーゴ、ダホメ、オートボルタ、エチオピア、ソマリアの九ヵ国をあげている（Lessing, *op. cit.*, p. 55.）。

(43) *Bulletin of Activities*, No. 17, 1961, cited in Adie, *op. cit.*, p. 178.

(44) 周恩来一行の訪問したアフリカ一〇ヵ国、およびその日程はつぎのごとくである。アラブ連合（一九六三年十二月十四日～二十一日）、アルジェリア（同十二月二十一日～二十七日）、モロッコ（同十二月二十七日～三十日）、チュニジア（一九六四年一月九日～十日）、ガーナ（同一月十一日～十六日）、マリ（同一月十六日～二十一日）、ギニア（同一月二十一日～二十六日）、スーダン（一月二十七日～三十日）、エチオピア

(同一月三十日～二月一日)、ソマリア (同二月一日～四日)。なおこの間、一九六三年十二月三十一日～一九六四年一月九日がブランクになつているのは、東欧アルバニアを訪問したからである。中共側の算定によると、周恩来一行の訪問したアフリカ一〇ヵ国の領土総面積は、アフリカ大陸総面積の三二・五%を占め、おなじく人口は大陸総人口の四一%にのぼる、ということである(「北京周報」(日本語版)、第二巻第七号(一九六四年二月十八日)、一三頁を参照)。

(45) 基本五原則およびそれをふくむ「中国・アルジェリア共同コミュニケ」の全文は「北京周報」(日本語版)、第二巻第一号(一九六四年一月七日)、四三～四頁に収録されている。なお、「アフリカ」を「アラブ」と置きかえた同文の基本五原則は、一九六三年十二月二十一日に発表された、最初の訪問国アラブ連合との共同コミュニケのなかにもりこまれている。「中国・アラブ連合共同コミュニケ」については、「北京周報」(日本語版)、第一巻第二三号(一九六三年十二月三十一日)、一一～三頁を参照されたい。

(46) 「中国・ガーナ共同コミュニケ」については「北京周報」、第二巻第四号(一九六四年一月二十八日)、一八～九頁、「中国・スーダン共同コミュニケ」については「北京周報」、第二巻第六号(同二月十一日)、四〇～一頁、「中国・ソマリア共同コミュニケ」については、「北京周報」、第二巻第七号(一九六四年二月十八日)、二三頁を、それぞれ参照されたい。

(47) 中共が本来、中立を認めない、ということについては、つぎのような毛沢東の言葉を引用することができる。「一方にかたむくことは、孫中山の四十年の経験と共産党の二十八年の経験がわれわれに教えているところであり、勝利に達し、勝利をかためようと思えば、一方にかたよらなければならないことをふかく知ったのである。四十年と二十八年の経験をつんでみて、中国人は、帝国主義の側にかたむくか、でなければ、社会主義の側にかたむくのであつて、絶対に例外はないのである。洞が峠をきめこむことはできず、第三の道はないのである。……中国ばかりでなく、全世界もまた同様であり、帝国主義の側にかたむくか、でなければ、社会主義の側にかたむくのであつて、絶対に例外はないのである。中立は偽装であり、第三の道はないのである」(傍点・引用者)。毛沢東「人民民主主義独裁について」(一九四九年七月一日)、尾崎・浅川編訳『毛沢東戦後著作集』、三一書房、一九五九年、六三頁。

(48) もつとも、非同盟の概念について周恩来は、中東通信社記者の質問にこう答えている。「真の非同盟政策とは、いかなるかたちでも侵略的な軍事ブロックに参加せず、帝国主義の侵略政策に反対することを意味しています」(「北京周報」(日本語版)、第二巻第一号(一九六四年一月七日)、五四頁)。

(49) Mian-Dhin'am, "The Results of Chou En-lai's Visit to Africa", *Bulletin* (Institute for the Study of the USSR), Vol. XI, July 1964, No. 7, p. 46.

(50) たとえば、前出の「紅旗」論文「ふたたびトリアッチ同志とわれわれとの意見の相違について――レーニン主義の現代におけるいくつかの重要問題」はこういつている。「原則性にもとづく融通性は日和見主義ではない。それとは反対に、もしも具体的な条件にもとづき、原則を堅

持する基礎のうえにたつて、必要な融通性をもたせ、時期にかなつた行動をとるということがわからず、革命闘争に不当な損失をもたらすなら、それは日和見主義の誤りをおかすことになる。妥協の問題は融通性の重要な問題のひとつである。マルクス・レーニン主義者はもともと、革命に役だつ必要な妥協、つまり原則にもとづく妥協は拒絶しないが、変節的な妥協、つまり無原則的な妥協はいかなるときでも許さない――これが妥協の問題に対するマルクス・レーニン主義者の見方である」（欧ア協会編、前掲書、五二七頁）。

(51) 同コミュニケの全文は、「北京周報」（日本語版）、第二巻第五号（一九六四年二月四日）、一〇～一頁に収録されている。

(52) "Africa and the Two Chinas: A Summary of Known Facts" (Africa Report Fact Sheet Series), *Africa Report*, Vol. 10, No. 1, January 1965, p. 40.

(53) Yu, *op. cit.*, pp. 326～327.

(54) 同代表団団長劉寧一が同年五月五日に全国人民代表大会常務委員会拡大会議でおこなつた「アフリカ五ヵ国訪問についての報告」は、「北京周報」（日本語版）、第三巻第二一号（一九六五年五月二十五日）、二五～七頁に収録されている。

(55) 周恩来によるタンザニア訪問中に発表された（同年六月八日）「中国・タンザニア共同コミュニケ」は「北京周報」（日本語版）、第三巻第二四号（一九六五年六月十五日）、八～九頁に収録されている。

(56) C. Legum, "Peking's Strategic Priorities", *Africa Report*, Vol. 10, No. 1, January 1965, p. 19. を参照。

(57) *Ibid.*, p. 20.

(58) Adie, *op. cit.*, p. 180.

(59) 「北京周報」（日本語版）、第一巻第二一号（一九六三年十二月十七日）、二九～三〇頁。

(60) 一九六五年四月二十五日夜、周恩来がインドネシア放送を通じておこなつたこの演説の全部は、「北京周報」（日本語版）、第三巻第一八号（一九六五年五月四日）、六～八頁に収録されている。

(61) 小楊による同名の論文。北京周報（日本語版）、第二巻第四七号（一九六四年十一月二十四日）、一六～七頁。

(62) 中共がこれら地域の武装闘争の鼓吹に力をいれはじめたことは、周恩来の訪問以後、アフリカ東部、中部における中共の中心基地をダルエスサラームにおいたことによつて、間接的に示されている。ここに中心基地を設置したのは、地理的にいつて、ポルトガル領アフリカ、コンゴ（L）等の武装闘争勢力と接触するのに便利だからであり、かつ「アフリカ統一機構・解放委員会」の所在地だからである。中共はダルエスサラームの大使館に常時三〇～四〇人のスタッフを置き（ソ連大使館はわずか四人）、ひそかに近接地域の革命派、武装闘争勢力と接触をはかつているといわれる。ことに、一九六四年一月に成立したコンゴ（L）民族解放委員会への支援には力を注いでいるが、それも複数の派閥に対して平等に支援がおこなわれているのであり、ピエール・ミュレレ、ガストン・スミアロ、クリストフ・グベニエ等がいずれも、ある程度中共の

影響をうけているものと推測されるが、マックス・クロスのように、コンゴ（L）における中共の役割は、イデオロギー的側面より物質的側面の方が大きい、と判断している観察者もある。以上、Legum, "Peking's Strategic Priorities", pp. 20～21. および、M. Clos, "The Chinese Role in the Congo: Fact or Fiction?", *Africa Report*, Vol. 10, No. 1, January 1965, p. 18. などを参照されたい。なお、コンゴ（L）の武装闘争に対する支援の叫びは、たとえば、一九六四年五月六日の「人民日報」社説、「たたかえ、コンゴ（レオポルドビル）人民！」そのほか枚挙にいとまのないほどである。

五、将来の展望

以上論述したところから明らかなように、中共のアフリカ政策は、その最低綱領的諸目標、すなわち外交上の承認の獲得、アフリカ諸国との政治的、経済的、文化的結びつきの強化、一般的な反帝・反植民地主義の鼓吹といつた諸目標の追求に限定していた段階においては、かなりの成果をおさめえたのであるが、ひとたびその最高綱領的目標、とくに反米統一戦線への組織化に手をつけはじめるや、アフリカ諸国とのギャップが露呈し、中共勢力はアフリカで大きく後退せざるをえなくなつた。AAの連帯、反帝国主義・反植民地主義から一挙に「反米帝」統一戦線へもつていくことは、中共にとつて必然の論理ではあつても、アフリカ諸国にとつては大きな飛躍である。そのへんのギャップを十分認識せずに、第二回AA会議の時間表に反米統一戦線結成の時間表を強いて合わせようとしたところに、中共のアフリカにおける後退の原因があつた。要するに、政策の基礎をなしていた中共の「アフリカ像」は虚像であり、中共のイデオロギー的レンズは、アフリカの現実を正確にとらえてはいなかつたのである。周恩来はアフリカ一〇ヵ国訪問中、一九六四年二月三日、モガジシオ（ソマリア）における大衆歓迎集会の演説で、「われわれは今回のアフリカ訪問をいささかおそすぎたと思つています。……今回の訪問をつうじて、われわれの知識は大いにふえ、中国人民とアフリカ人民の戦闘的友誼は大いにつよまりました」[1]（傍点・引用者）とのべているが、これはなかば本音であつたであろう。大まかなイデオロギー的アフリカ像を修正するのに必要な事実認識をこ

れから補おうとしはじめたとき、反米統一戦線組織化までの時間的余裕は、のこり少なくなつていたのである。

「世界の農村」アフリカは「世界の都市」西欧・北米を包囲する体制をとらず、「全アフリカ大陸が絶好の革命情勢にある」[2]という周恩来の観察は、幻影にすぎなかつた。

中共とアフリカとのあいだに反植民地主義・反帝国主義という「接点」があるにしても、それに過大な期待をかけることは誤りである。なぜなら、その具体的な規定の問題が煮つまつてくれば、旧宗主国をふくむ西側からの経済的接近はすべて失地回復を目論む新植民地主義であると断ずる中共と、国家建設のために南北関係の正常な発展を求めるアフリカ諸国とのあいだの喰いちがいが表面化し、接点が逆に分岐点へ転化しかねないからである。

また、M・ディアのようにアフリカ諸国を「プロレタリア国家」にたとえるといつた発想法をする指導者があるからといつて、また、セク・トゥーレのように「マルクス主義は、政治行動の決定の科学的方法という点でアフリカ人に貴重な貢献をしている」という積極的な評価をあたえる指導者がいるからといつて、マルクス主義がアフリカ人に容易に受容されると考えることはただしくないであろう。[3] なぜなら、これらは、その形式論理だけを借用したか、あるいは国家建設のための動員体制に必要な部分だけを採用する、擬似マルクス主義にすぎないからである。したがつて、こうしたアフリカの擬似マルクス主義的クライメートに過度の期待をかけて無理押しすれば、逆に「赤色帝国主義」の烙印をおされる可能性もつよい。「アフリカのいかなる部分でも、共産主義は外国支配以外のなにものでもない」[4]というN・シトレの受けとり方は、アフリカ人としてはかならずしも極端ではないのである。

このように、中共とアフリカとのあいだには、一見「接点」のようにみえて、その実、分岐点として作用する要素が多い。しかも、最近のアフリカでは、穏健かつ親西欧的な「アフリカ・マダガスカル共同機構」（OCAM）諸国の比重が著るしく増大し、そのうえ、エンクルマの失脚などで急進派の影響力が大きく後退している。さらに、一九六五年～一九六六年

にかけて、コンゴ（L）、ダホメ、中部アフリカ共和国、オートボルタ、ナイジェリア、ガーナ等に、クーデターによる軍事政権が成立したことは、中共とこれら諸国との距離を大きくする結果をまねいた。

要するに、アフリカにおける基本的な潮流の動きから判断して、中共の目指す方向とアフリカの志向とは鋏状差（シェーレ）をえがく可能性がつよいように思われる。したがつて、中共としては、あくまでも焦点をぼかし、できるかぎり分岐点にふれないようなかたちでアフリカに接近していくほかはないであろう。

イデオロギー的正統性やそれにともなう戦略的妥当性の問題をめぐつての中ソ対立をアフリカにもちこむことは、かえつて中共の実体をくつきりと浮きぼりにし、中共とアフリカの矛盾を露呈する結果をうむであろうし、帝国主義への反対を、帝国主義一般ではなくて米帝国主義の一点に集中しようとすることは、かえつてアフリカの非同盟主義をチトーの側へ傾斜させることになろう。また、中共のいわゆる「民族民主革命」が「プロレタリア世界革命の重要な構成部分である」ことを強調しすぎれば、アフリカは、中共が自分たちを特定の外来的政治運動の「将棋のコマ」として利用しようとしているという感じをつよくし、また中共がアフリカの「民族民主革命」の操作を狙つているという過度の警戒心をもつであろう。

中共は現在、イデオロギー的、戦略的立場から、圏内では反修正主義を軸とし、圏外では反米帝強硬路線を軸としている。

しかし、本来アフリカはこの二本の軸と直接的な関係をもたない地域である。また、国境問題や台湾問題がありベトナムで「米中代理戦争」がますます激しさをくわえているアジア地域とちがつて、中共とアフリカとのあいだには、安全保障や国家利益に直接ひびく問題は存在しない。したがつて、中共としては、本来アフリカに対して余裕をもつて接近することが可能なはずである。中共が、アフリカとのあいだにもつている矛盾を、その余裕をもつてどの程度ぼかしていくことができるか。中共とアフリカの関係の将来をきめる重要なひとつのカギは、そのへんにあるであろう。

（1）「北京周報」（日本語版）、第二巻第七号（一九六四年二月十八日）、七頁。
（2）前掲、七頁。
（3）M. Dia, *Nation Africaines et Soridarité Mondiale*, Presses Universitaires de France, Paris, 1963, pp. 26～30.
（4）N・シトレ著、寺本光朗訳『アフリカの心』、岩波新書、一九六一年、二〇五頁。

（一九六六・十二・十九）